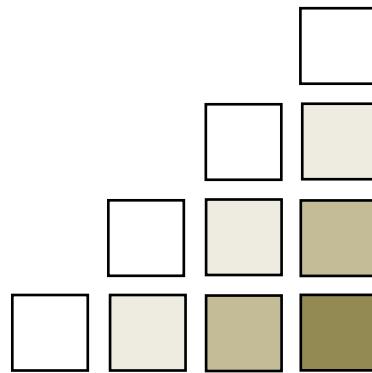

令和4年度
道内中小企業における
業況調査報告書

令和4年10月



公益財団法人
北海道中小企業総合支援センター

目 次

I 調査概要	• • • • • • • • • • • • • • • •	1
II 調査結果	• • • • • • • • • • • • • • •	2
III 集計表	• • • • • • • • • • • • • • •	14
IV 參考資料	• • • • • • • • • • • • • •	23

I 調査概要

1. 調査目的

道内中小企業の経営の実態や今後の見通し等について把握するとともに、経営課題等を明らかにすることによって、新規施策の検討や北海道等への施策提案に当たっての基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象及び回答状況

当センターの支援制度利用企業及び会員のうち、以下の業種に属する企業 1,000 社を対象に調査を行い、回収率は 41.2% であった。

業種	調査対象企業 (社)	回答企業 (社)	回収率 (%)	構成比 (%)
建設業	139	58	41.7	14.1
製造業	437	218	49.8	52.9
卸・小売業	203	55	27.0	13.3
運輸・倉庫業	46	18	39.1	4.4
情報通信・サービス業	175	63	36.0	15.3
計	1,000	412	41.2	100.0

3. 調査時期

令和4年7月8日～7月29日（前回：令和3年7月12日～7月30日）

4. 調査方法

記名方式によるアンケート調査及び一部企業への訪問等によるヒアリング調査

5. 調査内容

- (1) 企業概況
- (2) 新型コロナウイルスの経営への影響等について
- (3) 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動とその影響について
- (4) センターに期待する支援内容等について

「調査結果の概要」

- (1) 今期の業況の見通し
「好転する」が 34.2%（前回比 1.3 ポイント増）、「悪化する」が 31.8%（同 5.5 ポイント減）。
- (2) 売上高と営業利益の見通し
「増加する」が、それぞれ 39.3%（同 0.2 ポイント減）、31.3%（同 1.2 ポイント増）。
- (3) 経営上の問題点
「製造・仕入原価の上昇」「従業員の高齢化」「設備の陳腐化・老朽化」「運転資金の不足」を挙げる企業が多い。
- (4) 問題解決に向けた最優先課題
「営業力の強化」「従業員教育の実施・強化」「従業員の新規採用」を挙げる企業が多い。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響等について
売上が「増加した」が 26.5%（同 2.8 ポイント増）、「減少した」が 59.7%（同 0.4 ポイント増）。
- (6) 新型コロナウイルス感染症関連融資に（ゼロゼロ融資等について）
借入した企業のうち、「返済に問題ない」が 62.5%、「返済に不安がある」が 30.5%、「条件変更が必要」が 7.0%。
- (7) 原油・原材料の高騰などによるコストの変動とその影響について
「燃料・光熱費」「材料費」「商品等仕入価格」が上昇したと回答した企業が多い。また、コストの上昇分を価格に「転嫁できていない（「一部しか価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」を含む）」が 61.4%、転嫁できている（「概ね価格転嫁できている」を含む）が 33.7%。

II 調査結果

1. 企業概況

(1) 業況

前期の業況と今期の業況見通しについて、前期の業況は、「好転」※が33.1%、「悪化」※が37.3%であったが、今期の業況見通しは、「好転」が34.2%、「悪化」が31.8%となっており、「好転」が1.1ポイント増加し、「悪化」が5.5ポイント減少している。

今期の業況見通しについて、前回調査と比較すると「好転」が3.5ポイント増加(30.7%→34.2%)、「悪化」が7.7ポイント減少(39.5%→31.8%)となっており、業況改善傾向がみられるが、業種別にみると「建設業」のみ「好転」が7.8ポイント減少(25.0%→17.2%)、「悪化」が5.8ポイント増加(30.4%→36.2%)と業況の悪化傾向がみられる。

※ 「好転」＝「好転した（する）」及び「やや好転した（する）」、「悪化」＝「悪化した（する）」及び「やや悪化した（する）」

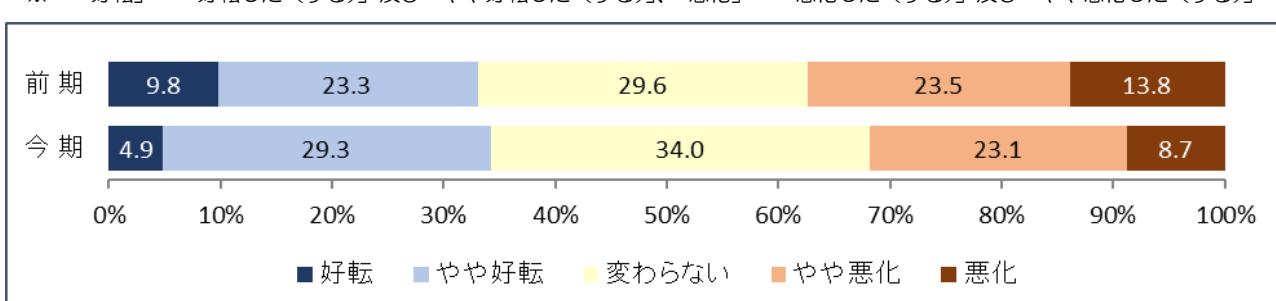


図 1-1 前期の業況及び今期の業況見通し

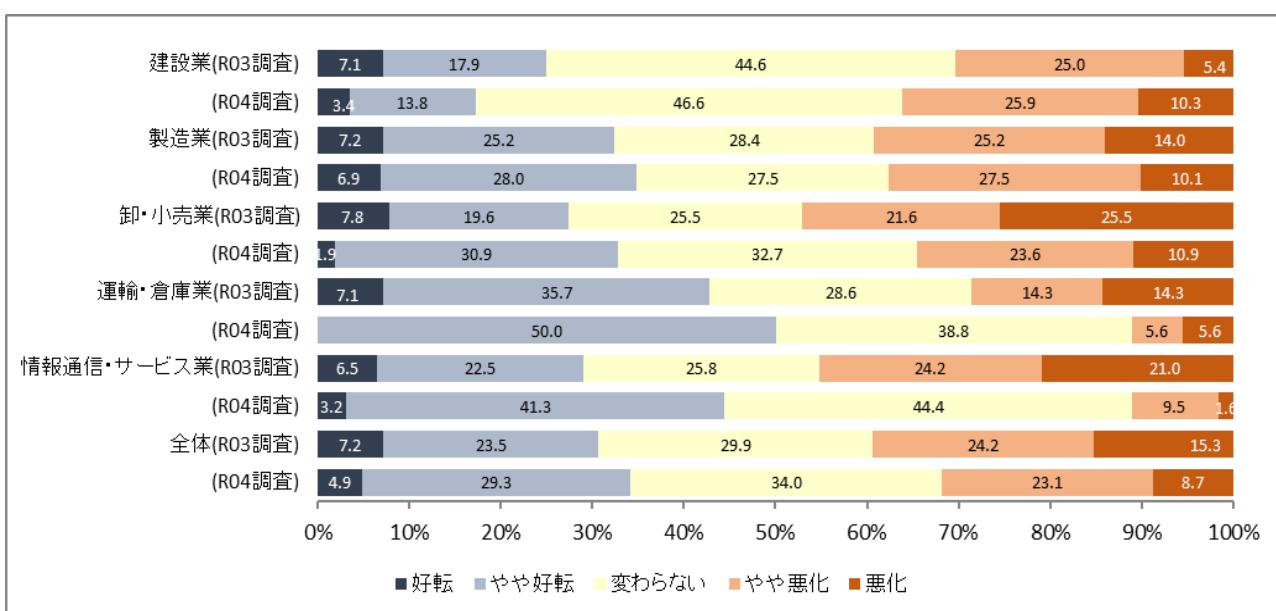


図 1-2 今期の業況見通し（業種別・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 今年に入って海外での活動が少しずつできるようになってきており、東アジアで機械が売れるようになってきた。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 飲食店向けが依然低調であるが、スーパー向けはコロナ禍でもさほど落ち込みはなく、自社体制さえしっかりしていれば特に問題はない。《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ コロナ禍で設備投資を控えていた取引先の購買意欲が高まっており、多忙な状況が続いている。《道北地域、製造業（食品以外）》

(2) 売上高

前期の売上高と今期の売上見通しについて、前期の売上は「増加」※が39.5%、「減少」※が37.4%であったが、今期の売上見通しは、「増加」が39.3%、「減少」が30.8%となっており、「増加」が0.2ポイント減少し、「減少」が6.6ポイント減少している。

今期の売上見通しについて、前回調査と比較すると「増加」が6.4ポイント増加(32.9%→39.3%)、「減少」が10.3ポイント減少(41.1%→30.8%)となっており、売上増加傾向がみられる。業種別にみると「建設業」と「卸・小売業」のみ「増加」がそれぞれ6.9ポイント減少(34.5%→27.6%)、0.2ポイント減少(36.5%→36.3%)となっているが、全業種において「減少」は減っており、売上高の回復傾向がみられる。

※ 「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」

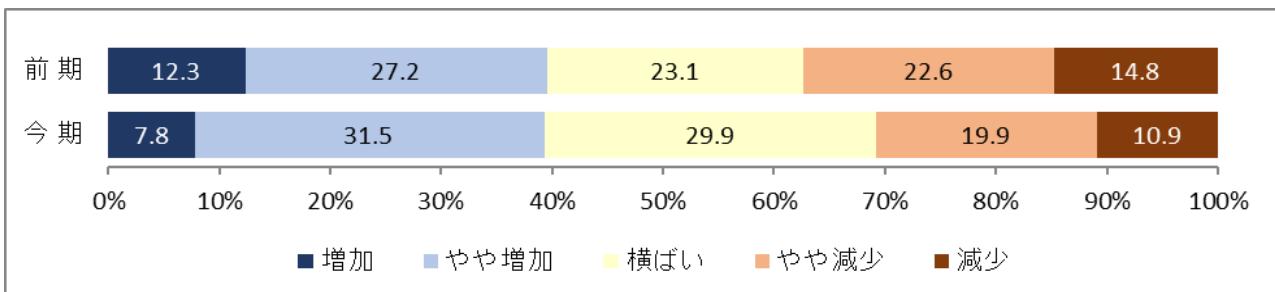


図 1-3 前期の売上高及び今期の売上見通し

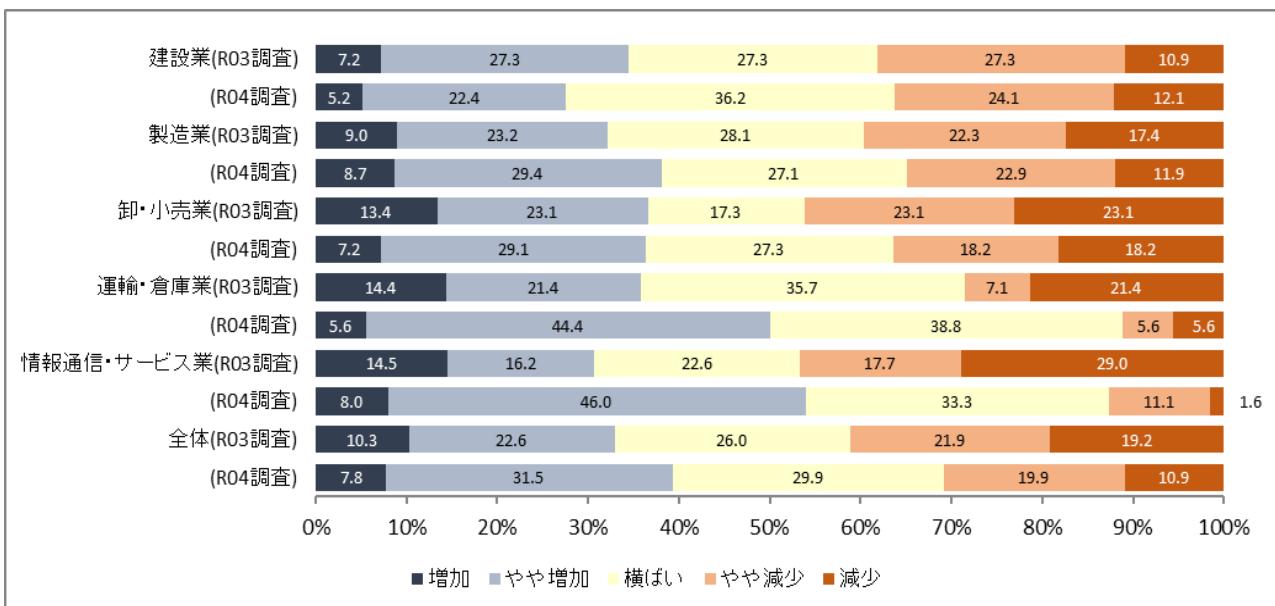


図 1-4 今期の売上高見通し（業種別・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ コロナ禍が始まった2020年度に最も売上げが減少したが、現在は3年前の水準まで回復した。《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 物産展等のイベント再開により増加が見込まれる。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 設備部門とエネルギー部門は堅調に推移しており、今後も期待できる。《道南地域、建設業》
- ▶ 主力の通信販売の売上が減少したことにより売上も減少、今期も出足は良くない。《道東地域、製造業（食品）》

(3) 営業利益

前期の営業利益と今期の営業利益見通しについて、前期の営業利益は「増加」※が32.5%、「減少」※が41.7%であったが、今期の営業利益見通しは、「増加」が31.3%、「減少」が36.9%となっており、「増加」が1.2ポイント増加し、「減少」が4.8ポイント減少している。

今期の営業利益見通しについて、前回調査と比較すると「増加」が0.7ポイント増加(30.6%→31.3%)、「減少」が5.3ポイント減少(42.2%→36.9%)となっており、やや改善傾向がみられる。

業種別にみると「建設業」と「卸・小売業」において「増加」がそれぞれ6.3ポイント減少(32.1%→25.8%)、7.8ポイント減少(33.3%→25.5%)となっている。また、「建設業」において、「減少」が0.4ポイント(39.3%→39.7%)増加した。

※ 「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」

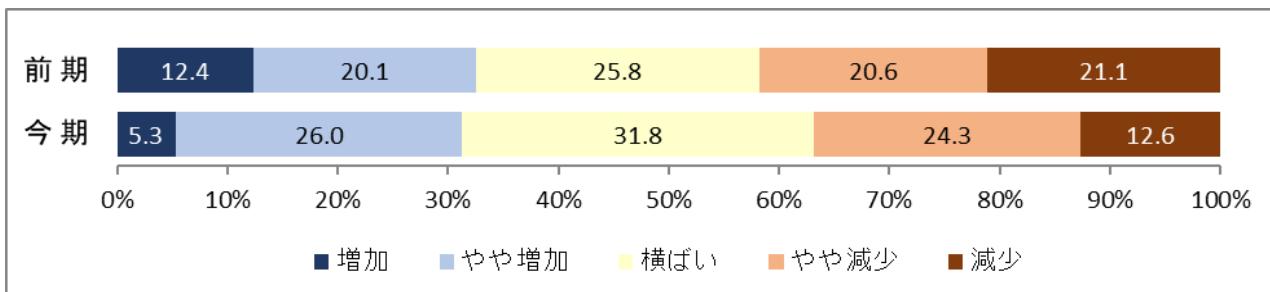


図1-5 前期の営業利益及び今期の営業利益見通し

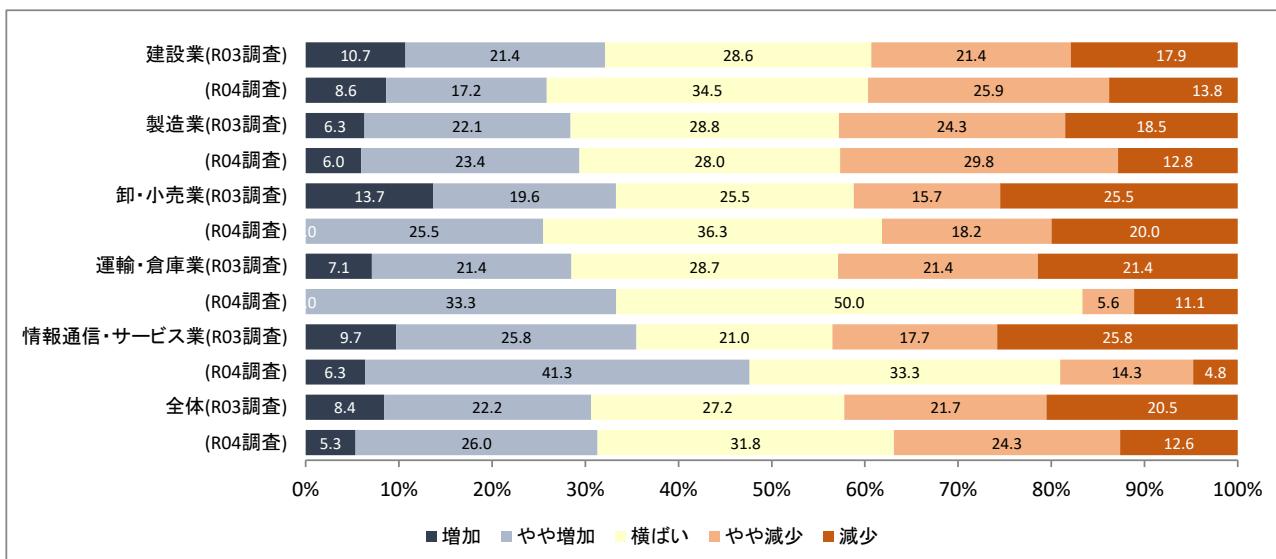


図1-6 今期の営業利益見通し（業種別・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 物価高騰による経費増加を売値に転嫁しきれていないため利益は期待できない。《道央地域、製造業(食品)》
- ▶ 利幅もそこそこ取れており、今後も問題なさそう。《道南地域、建設業》
- ▶ Web会議やテレワークの導入で出張経費等を削減でき、営業利益は確保できている。《道北地域、製造業(食品以外)》
- ▶ ガソリン代・人件費増加傾向にあり、今後減少の可能性大。《道南地域、運輸・倉庫業》

(4) 経営上の問題点

① 販売面（複数回答）

経営上の問題点について、販売面では「製造・仕入原価の上昇」が77.9%と最も多く、前回調査から20.5ポイント(57.4%→77.9%)増加し、次いで「受注・販売量の減少」(46.1%)、「取引先・販路等の確保」(23.1%)となった。

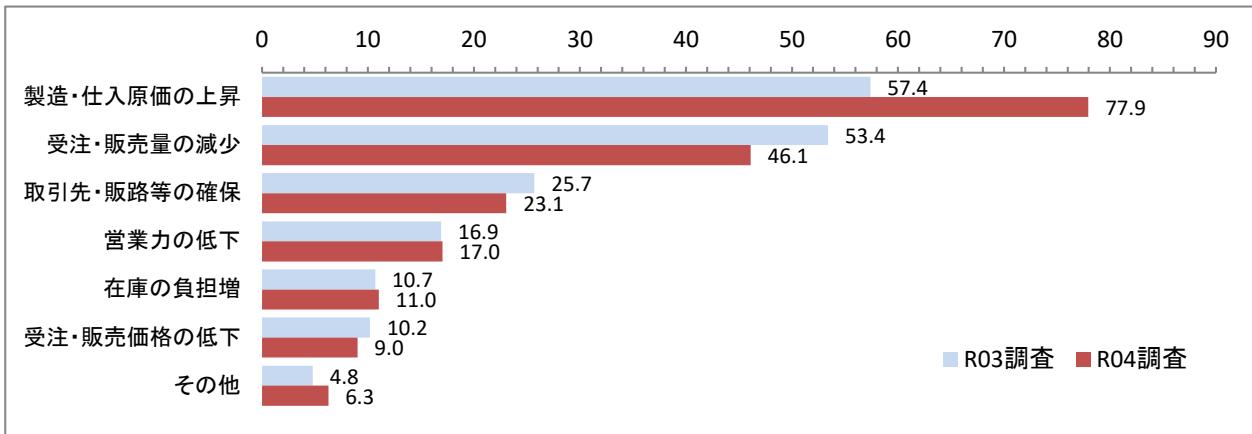


図 1-7 経営上の問題点（販売面）

[企業からのコメント]

- ▶ 現状では仕入高騰分を販売価格に転嫁できているが、資材や包材などあらゆる材料の値段も上がっており、利益確保に苦心している。《道東地域、卸・小売業》
- ▶ 海外からの部品の納期も当初予定よりも延期され、いつ部品が手に入るかわからないため、見つけ次第購入せざるを得ない状況にあり、在庫を抱えてしまっている。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 部品の納期が不確定な状況が続いているため、多めに仕入れても在庫過剰となり、資金繰りにも悪影響を及ぼしつつある。《道東地域、建設業》

② 人材面（複数回答）

人材面では「従業員の高齢化」が50.5%と最も多く、次いで「若手従業員の不足」(48.2%)、「技術者の不足」(43.9%)となり、いずれも前回調査から増加している。

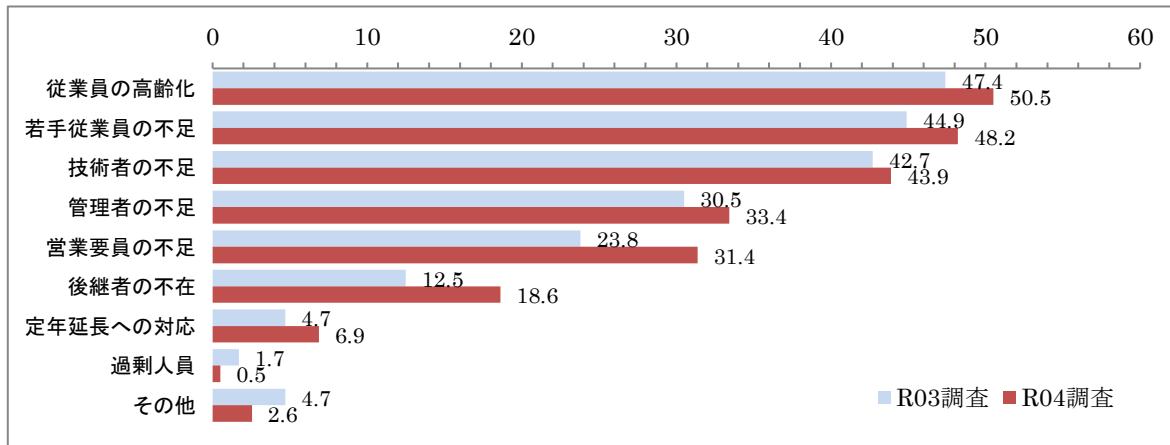


図 1-8 経営上の問題点（人材面）

[企業からのコメント]

- ▶ 代表者の年齢的にも今少し先の話ではあるが、事業後継者の不在、現所在地のビルの老朽化も今後の課題としている。《道央地域、建設業》
- ▶ 新規（中途）の採用募集をしても人が集まらないが粘り強く行うしかない状況が続いている。《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 取扱商品に関する専門的知識を有する人材の採用や育成が難しい。《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ ITに強い人材が必要だが、採用が難しい。《道央地域、サービス業》

③ 設備面（複数回答）

設備面では「設備の陳腐化・老朽化」が80.1%と最も多く、次いで「設備稼働率の低さ」(31.4%)、「設備不足」(29.9%)となり、いずれも前回調査から大幅に増加している。

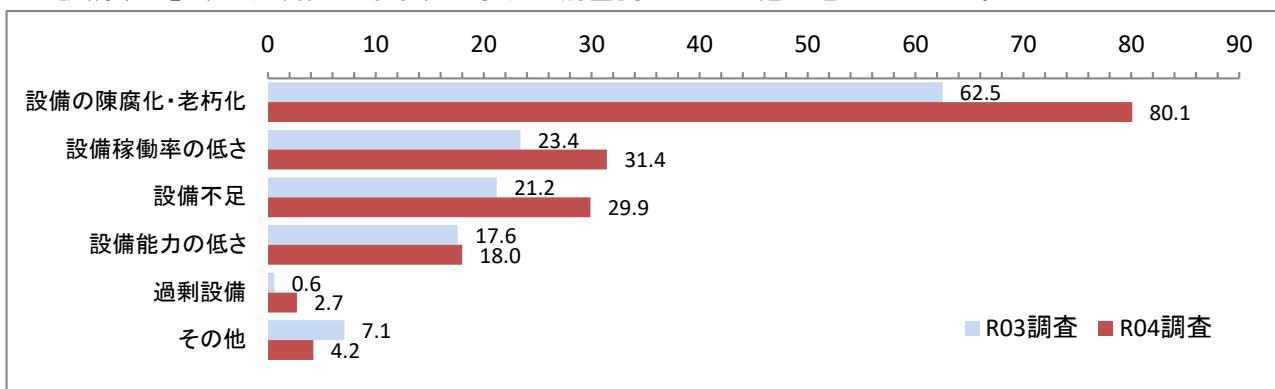


図 1-9 経営上の問題点（設備面）

[企業からのコメント]

- ▶ 最近の機械は部品の代替性がなく、買い替えのサイクルが早くなっている。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 特に設備面で老朽化や能力不足があるものの、今後のコロナの状況などを考えると思い切った設備投資もできず、各種補助金利用にて導入する考えもあるが、申請手続きなどを考えると二の足を踏んでいる。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 設備の入れ替えも必要だが、設備最新情報を収集する必要がある《道北地域、サービス業》

④ 資金面（複数回答）

資金面では「運転資金の不足」が42.6%と最も多く、次いで「設備資金の不足」(40.9%)、「金利負担」(22.4%)となった。

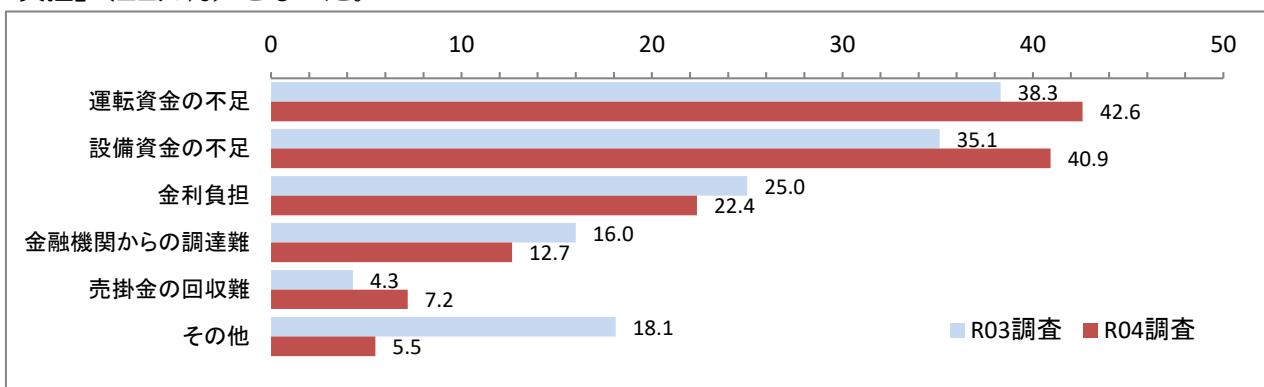


図 1-10 経営上の問題点（資金面）

[企業からのコメント]

- ▶ 新規受注にはある程度の投資（設備の修繕等）が必要であるが、業況の先行きが不透明な中、積極的になれない。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 業種柄、回収のサイトが長く所要資金が膨らむ傾向。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 資金調達に関して詳しく、動くことのできる人材がなく、資金調達に問題点が出る。《道東地域、建設業》
- ▶ コロナの影響による先行投資資金の回収遅れ《道東地域、卸・小売業》

(5) 経営上の問題解決のための最優先課題

経営上の問題を解決するための最優先課題としては、「営業力の強化」が 11.6%と最も多く、次いで「従業員の新規採用(10.5%)、「従業員教育の実施・強化」(9.6%)、「生産コストの削減」(8.6%)、「技術力の向上」(7.7%) となった。

前調査と比較すると「従業員の新規採用」が 1.6 ポイント (8.9%→10.5%) 増加し、大きく順位を上げている。

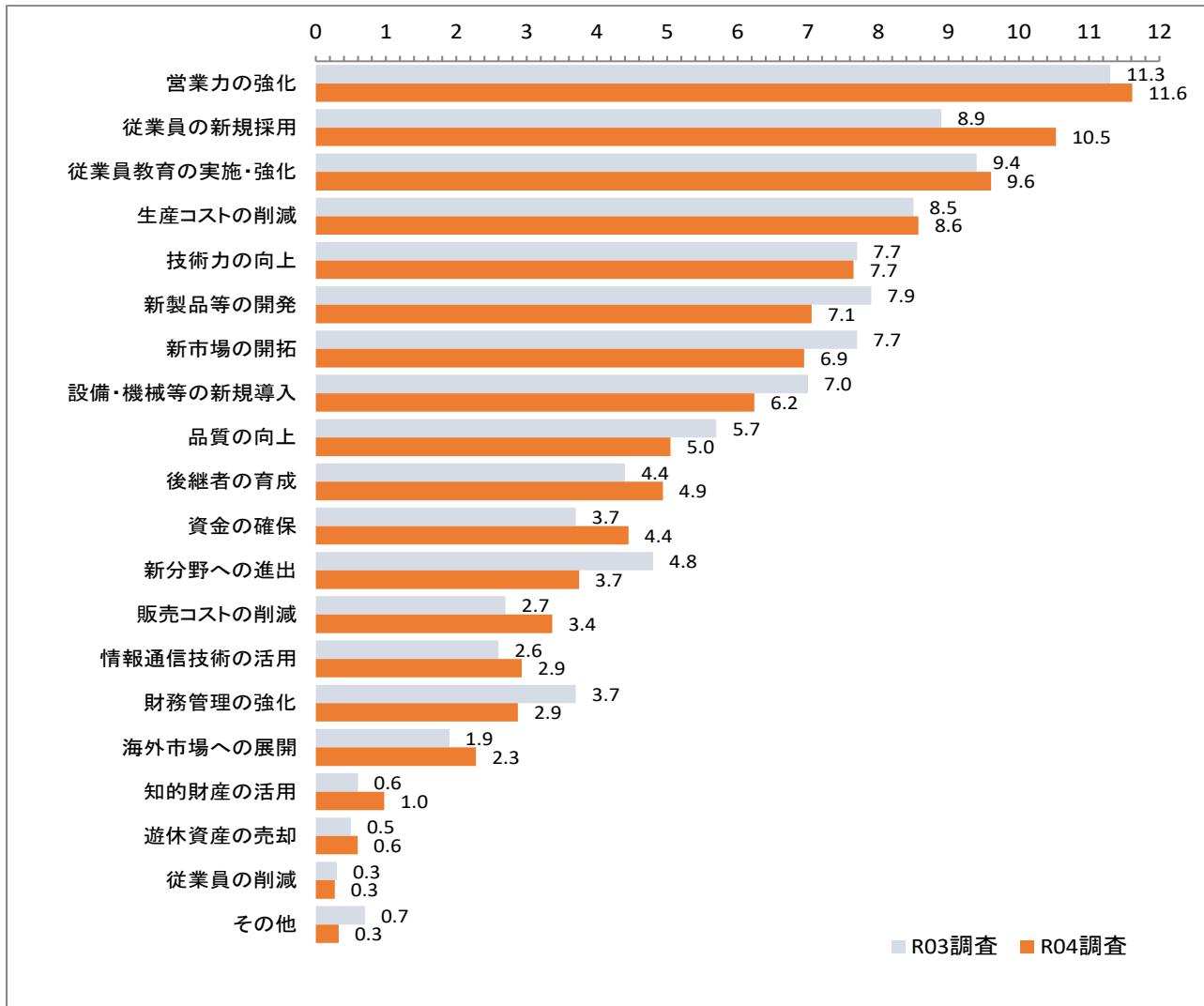


図 1-11 経営上の問題解決のための最優先課題

[企業からのコメント]

- ▶ 当社の機器のIT化に対応できるよう商品開発しており、台数を増やしていきたい。《道央地域、サービス業》
- ▶ 商品の値上げにより利益を出せる体質にしていきたいが、難易度高い。《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ お客様に飽きられないよう常に新商品を市場に投入する必要がある。《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 後継者問題あるが、その前に会社としての経営基盤をしっかりしたものにすべく、会計システム・労務管理の構築を目指していきたい。《道南地域、運輸・倉庫業》

2. 新型コロナウイルスの経営への影響等について

(1) コロナ禍前（平成 31 年 1～6 月）との売上傾向の比較

コロナ禍前（平成 31 年 1～6 月）と売上高を比較すると、前回調査（令和 3 年 1～6 月）では「増加」※が 23.7%、「減少」※が 59.3% であったが、今回の調査（令和 4 年 1～6 月）では「増加」が 26.5%、「減少」が 59.7% となっており、「増加」が 2.8 ポイント増加、「減少」が 0.4 ポイント増加となっており、ほぼ横ばいの傾向となっている。

※ 「増加」＝「増加（10%未満～50%以上の合計）」、「減少」＝「減少（10%未満～50%以上の合計）」

RO3 調査：平成 31 年 1～6 月の売上と令和 3 年 1～6 月の売上の比較
RO4 調査：平成 31 年 1～6 月の売上と令和 4 年 1～6 月の売上の比較



図 2-1 コロナ禍前との売上傾向の比較（前回調査比較）

業種別でみると、前回調査と比較し「減少」するとした企業は「卸・小売業」が 14.4 ポイントと最も多く増加した。次いで、「建設業」で 5.6 ポイント、「運輸・倉庫業」で 3.2 ポイントの増加があった。

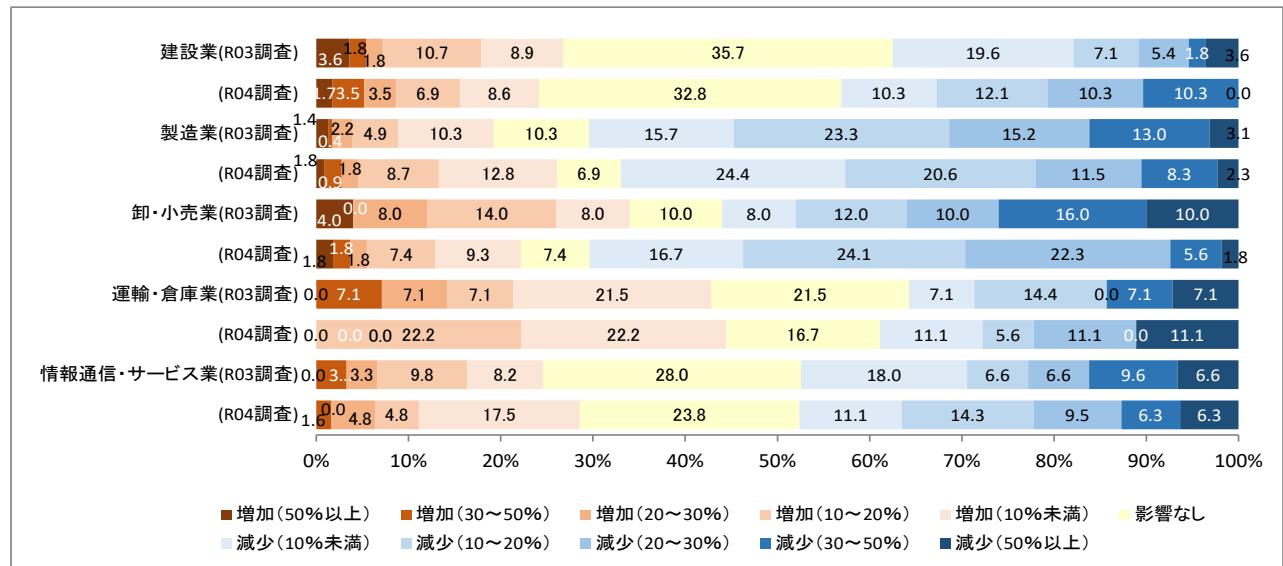


図 2-2 コロナ禍前との売上傾向の比較（業種別・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ GW やお盆などの長期連休はコロナ禍前よりも人が出歩かないため売上は減少傾向のまま。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ ホテルなどの飲食業の休業による影響で売り上げ減となっていたが、今後は若干期待している。《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 海外でも事業を行っているので、コロナの影響により渡航が難しく売上が落ちてしまっていた。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ コロナ禍が始まった 2020 年度は取引先が設備投資を控えたため売上が最も減少したが、現在は 3 年前の水準まで回復した。《道北地域、製造業（食品以外）》

(2) 新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）について

新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）については、「借入している」※を選択した企業が69.3%、「借入していない」を選択した企業は28.6%となった。「借入している」を選択した企業のうち、「借入していて、返済中」が39.6%と最も高く、「借入していて、返済開始前」が28.2%、「借入していたが、完済した」が1.5%となった。

※ 「借入している」＝「借入していて、返済開始前」「借入していて、返済中」「借入していたが、完済」

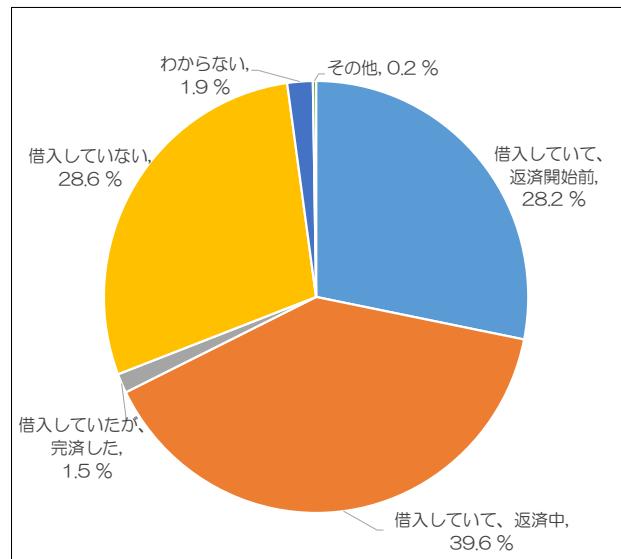


図2-3 新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）について

[企業からのコメント]

- ▶ 生産活動等に影響を受けたが、コロナ関連融資等の資金支援は受けていない。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ コロナの影響により売上は減少傾向にあるが、資金調達面には不安はなく、関連融資も実行され、支払いにも問題はない。《道東地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 3年据え置きで新型コロナウイルス感染症関連融資を受け、つい最近返済が始まったが、今のところ返済に問題はない。《道北地域、製造業（食品以外）》

(3) (2)で、「借入している、借入していた」※を選んだ企業の借入金額

借入金額については、「5,000万円以上」が48.1%と最も高く、次いで「3,000万円～5,000万円」(20.7%)、「1,000万円～3,000万円」(20.4%)の順となっている。

※「借入している、借入していた」＝(2)の「借入していて、返済開始前」「借入していて、返済中」「借入していたが、完済」

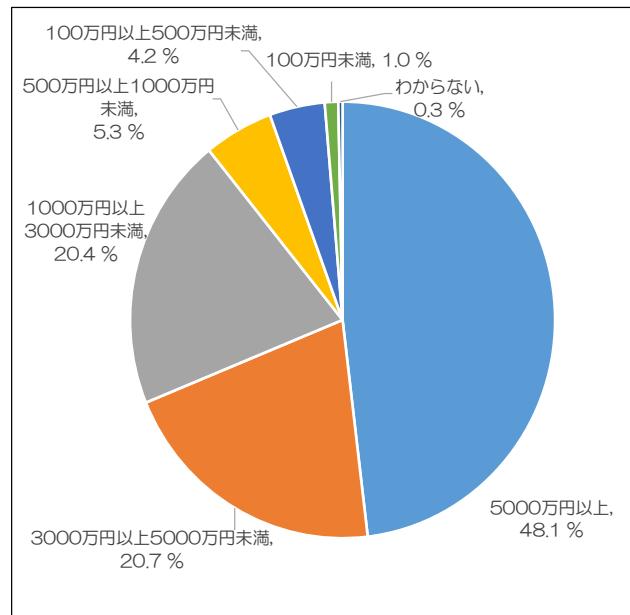


図2-4 新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）の借入金額

(4) (2)で、借入している※を選んだ企業の今後の返済見通し

新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）を借入した企業の今後の返済見通しについて、「返済に問題はない」が62.5%と最も多く、次いで「返済に不安がある」（30.5%）、「条件変更が必要」（7.1%）の順となっている。

※「借入している」＝(2)の「借入していて、返済開始前である」「借入していて、返済中である」

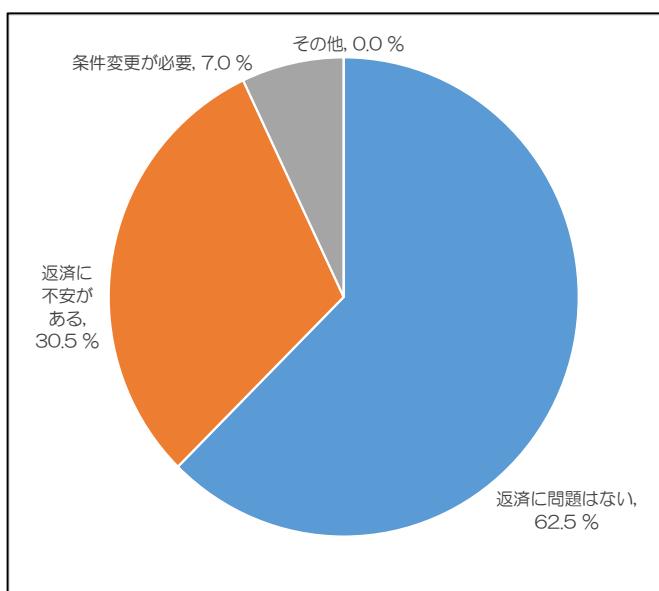


図 2-5 新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）を借入している企業の返済見通し

(5) (2)で、借入していない理由（複数回答）

新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）を借入していない理由として、「借りる必要がないから」が全体の82.8%と圧倒的に多く、次いで「融資条件を満たしていないから」（16.4%）、「手続きが煩雑だから」（2.6%）の順となっている。

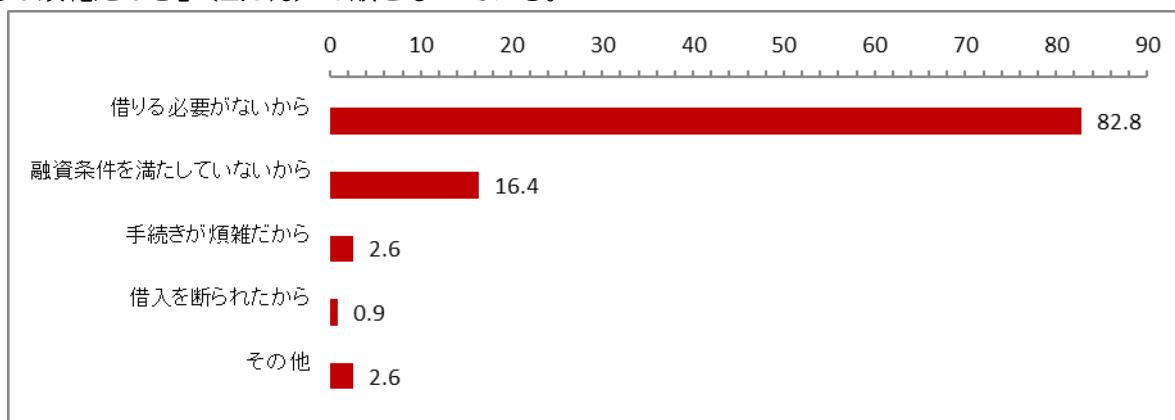


図 2-6 新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）を借入していない理由

3. 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動とその影響について

(1) 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動について

原油・原料価格の高騰等によるコストの変動については、全ての項目で「低下した」「変わらない」を「上昇した」が上回った。「燃料・光熱費」が94.4%と最も高く、次いで「材料費」(87.9%)、「商品等仕入価格」(87.4%)の順となっている。また、「その他」の項目を選択した企業は32社あり、内訳は「修繕費」「採用コスト」等となっており、幅広くコストの上昇がみられた。

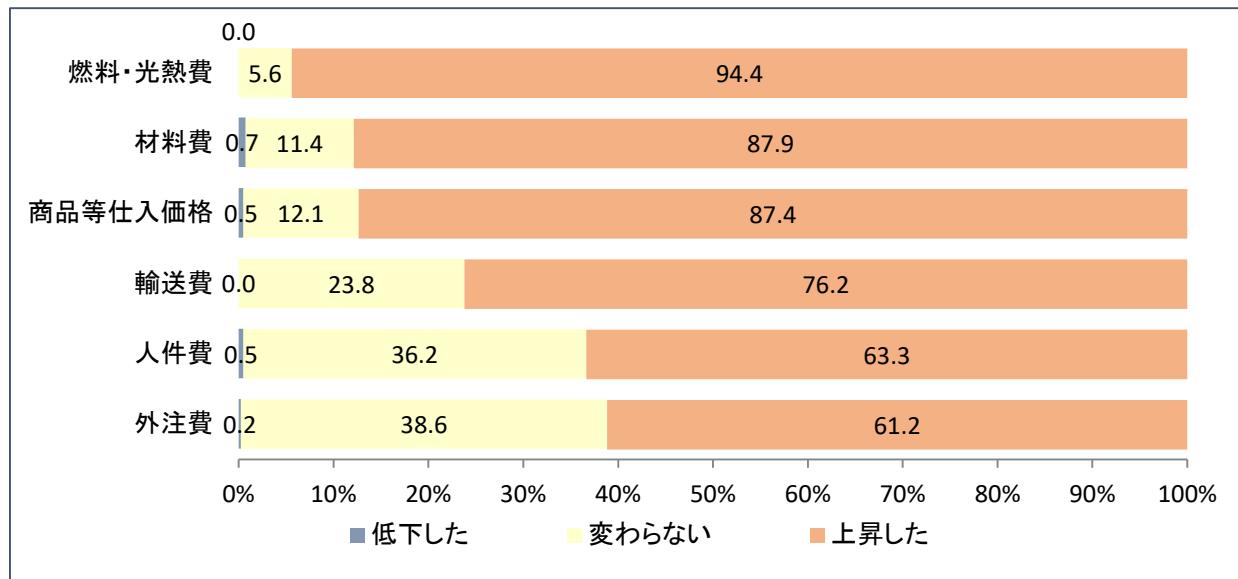


図3-1 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動について

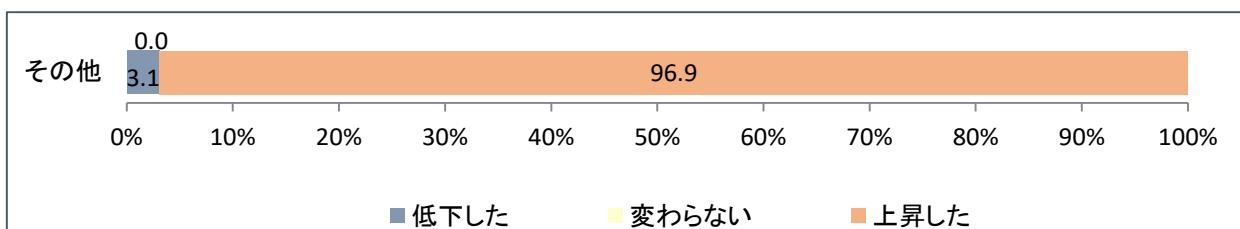


図3-2 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動について（その他）

[企業からのコメント]

- ▶ 電気代や包装資材、発泡スチロールや運賃などあらゆるコストが上がっている。《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 燃料高騰による輸送コストの増加及び海外からの船便の減少などにより価格上昇。《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 原油価格の高騰により電気代も上がっており、冷凍庫の電気代もかなり高くなっている。《道東地域、卸・小売業》
- ▶ コロナ前と比較すると、走行距離が比較的短めになっているため、限定的ではあるが、ガソリン高騰の影響が出てきている。《道南地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 燃料代の高騰の影響が非常に大きい。また、原油由来の包装材も値上げされてきており、今後の影響が懸念される。《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ サケやサンマなどの不漁に伴う仕入価格高騰の影響で収益をとりづらい状況が続いている。《道東地域、卸・小売業》
- ▶ コロナ禍の外出自粛等による個人消費低迷の影響を受け、楽器や音楽ソフト販売の売上減少に歯止めがかからない。《道央地域、卸・小売業》

(2) コストの上昇を自社の製品・サービスの価格に転嫁できているかについて

コストの上昇を自社の製品・サービスの価格に転嫁できているかについて、「一部しか価格転嫁できていない」が41.2%と最も多く、次いで「概ね価格転嫁できている」(28.0%)、「ほとんど価格転嫁できていない」(13.4%)の順となっている。「価格転嫁できている」が5.6%であるのに対して、全体の61.4%の企業が「価格転嫁できていない」※を選択した。

※「価格転嫁できていない」＝「一部しか価格転嫁できていない」、「ほとんど価格転嫁できていない」、「全く価格転嫁できていない」

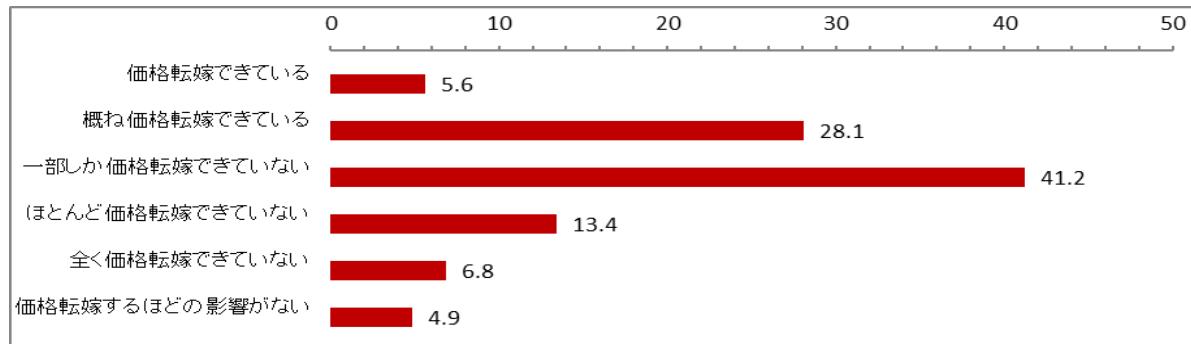


図3-3 コストの上昇を自社の製品・サービス価格に転嫁できているかについて

[企業からのコメント]

- ▶ 材料費等全ての項目で上昇しているが、概ね価格転嫁はできている。ただ、人件費増加分までは上乗せできていないのが実情。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 飲食（店舗）及び小売販売で使用する包材が毎月のように値上げされ、都度販売価格に転嫁することもできず厳しい状況にある。《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ BtoBでは価格転嫁が難しいためBtoCの取引を増やしていきたい。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 木材をはじめ原材料費は全て値上がりしているが、幸いなことに売価に転嫁できている。《道北地域、製造業（食品以外）》

(3) (2)で価格転嫁できていない※を選んだ理由について（複数回答）

価格転嫁できていないを選んだ理由について、「競合他社との価格競争があるため」が57.9%と最も高く、次いで「取引先との関係を維持するため」(48.3%)、「価格に転嫁しないようにしているため」(10.8%)となった。

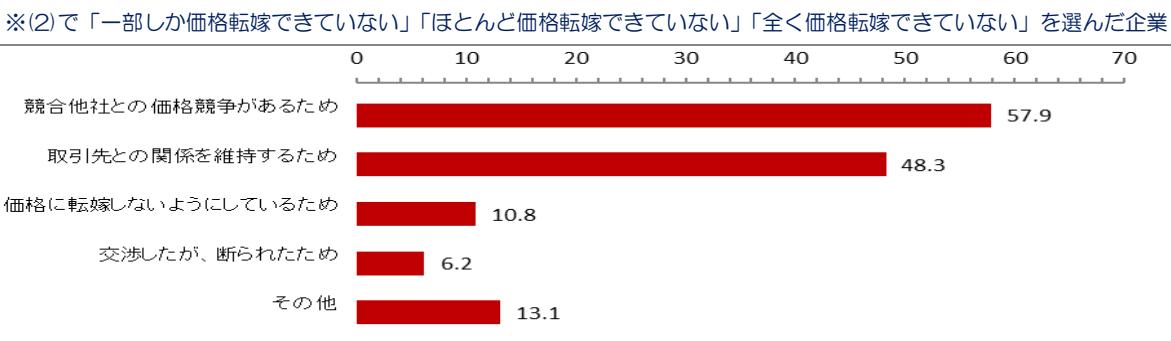


図3-4 価格転嫁できていないを選んだ理由について

[企業からのコメント]

- ▶ 包材については毎月のように値上げされ、最近では取引先と交渉にもならず値上げ通告だけがされてくる状況。（価格転嫁もそうそうできず限界に近い）《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 業務用の商品の一部は値上げできたが、一般消費者向けの小売り販売は値上げが厳しい状況。ステルス値上げの可能性あり。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 現在、価格交渉中。《道央地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 次々にメーカー・仕入先から値上げ案内が来るので、販売価格の改定作業が追いつかない。《道央地域、卸・小売業》
- ▶ コストの上昇が急激すぎるため、自社の価格値上げが追い付かない。《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 価格が上昇する前に契約したため。《道東地域、建設業》

4. 当センターに期待する支援内容（複数回答）

当センターに期待する支援内容としては、「販路開拓」が39.4%と最も多く、次いで「人材育成・確保」(32.9%)、「設備資金」(28.6%)、「中小企業施策情報」(26.8%)、「金融支援」(21.5%)、「新製品・新技術開発」(21.2%)の順となっており、幅広い分野での支援が期待されている。

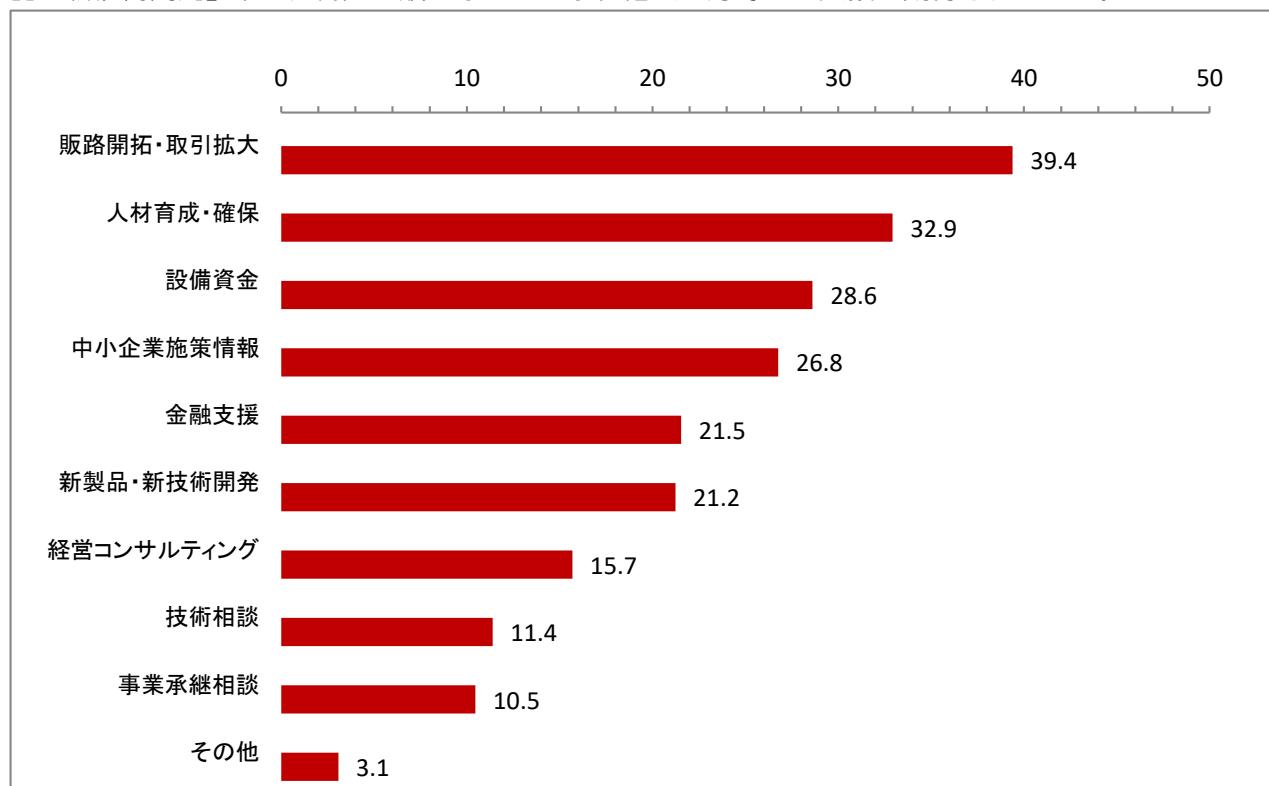


図 4-1 当センターに期待する支援内容

[企業からのコメント]

- ▶ 特に高校、高専、大学新卒採用時に対する会社説明会の実施などの支援をいただければありがたい。（できれば無料）《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 情勢不安の中で、原料の仕入れなどの支援策があるなら是非応援していただきたいと思います。《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 厳しい経営が続いている中、従業員に還元できていない中、従業員の生活費（光熱費や食費等）も上がっている。恩恵を受けなくても問題ないような一部の企業が様々な補助金をもらうより働き手に行き渡るような政策を期待する。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ もの補助金に関するわかりやすい手引書等がほしい。やりたくて何年も見ているが、時間をおさえられず困っています。《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 大手取引先への価格交渉するにあたり、どういう手順でどの時期になど書かれたリストがあれば良いと思う。それに基づき、どの製品をどのくらいの価格でというフォーマットがあれば良い。大手に立ち向かう場合の間違いない取引方法をエクセルなどで標準化されたもので行えればなお良い。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 材料価格の上昇、人手不足により建築価格が高騰し着工戸数が減少する傾向があります。行政としての対策を望みます。《道東地域、製造業（食品以外）》

III 集 計 表

【業種別集回答者数表】

1. 企業概況

	全業種 回答数	割合(%)	建設業			製造業 (全体)			製造業 (食品以外)			卸・小売業			運輸・倉庫業			情報通信・サークル業		
			回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
好転した やや好転した 変わらない やや悪化した 悪化した	40 96 122 97 57	9.8 23.3 19.6 15.0 13.8	9 11 19 15 4	15.5 19.0 32.8 25.9 6.8	23 52 52 57 34	10.6 23.9 23.9 26.1 12	1.4 2.9 2.6 3.7 1.2	13.0 26.9 24.0 25.0 11.1	9 23 26 30 22	8.2 20.9 24.0 27.3 20.0	3 9 15 16 12	5.5 16.4 27.3 29.0 21.8	0 6 10 12 0	0.0 33.3 55.6 20 0	5 18 26 27 7	79 28.6 41.3 11.1 11.1				
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0	18	100.0	63	100.0				

(2) 業況(今期の見通し)

	全業種 回答数	割合(%)	建設業			製造業 (全体)			製造業 (食品)			製造業 (食品以外)			卸・小売業			運輸・倉庫業		
			回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
好転する やや好転する 変わらない やや悪化する 悪化する	20 121 140 95 36	4.9 29.3 34.0 27 8.7	2 8 27 15 6	3.4 13.8 46.6 25.9 10.3	15 61 60 60 22	6.9 34 27.5 21.5 8	9 31.5 31 27.7 14	8.3 28.7 29 34 7.4	6 27 26.4 24.1 14	5.5 17 18 34 12.7	1 1.9 18 13 6	1.9 30.9 32.7 23.6 10.9	0 9 7 1 1	0.0 50.0 50.0 56 56	2 26 28 1 1	3.2 41.3 44.4 9.5 1.6				
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0	18	100.0	63	100.0				

(3) 売上高(前期)

	全業種 回答数	割合(%)	建設業			製造業 (全体)			製造業 (食品)			製造業 (食品以外)			卸・小売業			運輸・倉庫業		
			回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
増加した やや増加した 横ばい やや減少した 減少した	51 112 95 93 61	12.3 21.2 23.1 22.6 14.8	13 14 12 12 7	22.4 24.1 39 20.7 12.1	28 32 23 25.0 13	12.8 59 17.9 26.1 12.1	1 32 21.3 30 13	12.0 29.7 16 30.0 12.0	15 27 14.6 27.3 12.0	13.6 24.5 17 14.6 12.7	3 10 18.2 17 6	5.5 9 30.8 25.5 20.0	0 9 9 14 11	0.0 50.0 50.0 0.0 0.0	7 20 20 10 8	11.1 31.7 28.6 15.9 12.7				
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0	18	100.0	63	100.0				

(4) 売上高(今期の見通し)

	全業種 回答数	割合(%)	建設業			製造業 (全体)			製造業 (食品)			製造業 (食品以外)			卸・小売業			運輸・倉庫業		
			回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
増加する やや増加する 横ばい やや減少する 減少する	32 130 123 82 45	7.8 21.5 13 19.9 10.9	3 13 12 14 7	5.2 22.4 36.2 50 26	19 40 27.1 22.9 12.1	8.7 29.4 59 83 11.9	9 37.1 30 20 9	8.3 24 27.8 18.5 8.3	10 16 15 30 17	9.1 21.8 26.3 15 10.5	4 16 27.3 27.3 10	7.2 16 27.3 18.2 10	1 8 8 1 1	0.0 50.0 50.0 56 56	5 29 27.3 38.8 18.2	8.0 46.0 33.3 11.1 1.6				
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0	18	100.0	63	100.0				

(5) 営業利益(前期)

	全業種		建設業		製造業 (食品)		卸・小売業 (食品以外)		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加した	51	12.4	13	22.4	29	13.3	15	13.9	14	12.7	3	5.4
やや増加した	83	20.1	12	20.7	43	19.7	24	22.2	19	17.3	6	10.9
横ばい	106	25.8	12	20.7	50	22.9	28	25.9	22	20.0	18	32.7
やや減少した	85	20.6	11	19.0	47	21.6	22	20.4	25	22.7	5	27.8
減少した	87	21.1	10	17.2	49	22.5	19	17.6	30	27.3	14	25.5
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	103	100.0	110	100.0	55	100.0
												18
												100.0
												63
												100.0

(6) 営業利益(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業 (食品)		卸・小売業 (食品以外)		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加する	22	5.3	5	8.6	13	6.0	5	4.6	8	7.3	0	0.0
やや増加する	107	26.0	10	17.2	51	23.4	29	26.9	22	20.0	14	25.5
横ばい	131	31.8	20	34.5	61	28.0	34	31.5	27	24.5	20	36.3
やや減少する	100	24.3	15	25.9	65	29.8	28	25.9	37	33.6	10	18.2
減少する	52	12.6	8	13.8	28	12.8	12	11.1	16	14.6	11	20.0
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0
												18
												100.0
												63
												100.0

(7) 営業利益(過去3年の傾向)

	全業種		建設業		製造業 (食品)		卸・小売業 (食品以外)		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加傾向	27	6.6	6	10.3	15	6.9	8	7.4	7	6.4	2	3.6
やや増加傾向	99	24.0	17	29.3	47	21.6	27	25.0	20	18.2	7	12.7
横ばい	134	32.5	21	36.2	67	30.7	31	28.7	36	27.3	16	29.1
やや減少傾向	95	22.1	11	19.0	55	23.2	26	24.1	29	26.3	3	16.7
減少傾向	57	13.8	3	5.2	34	15.6	16	14.8	18	16.4	10	18.2
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	103	100.0	110	100.0	55	100.0
												18
												100.0
												63
												100.0

(8) 経営上の問題点

(1) 製造・販売面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業 (食品)		卸・小売業 (食品以外)		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
受注・販売量の減少	184	46.1	23	41.8	103	47.7	42	39.6	61	55.5	34	63.0
受注・販売価格の低下	36	9.0	11	20.0	18	8.3	5	4.7	13	11.8	4	7.4
製造・仕入原価の上昇	311	77.9	40	72.7	196	90.7	99	93.4	97	88.2	36	66.7
営業力の低下	68	17.0	9	16.4	36	16.7	18	17.0	18	16.4	13	24.1
取引先・販路等の確保	92	23.1	9	16.4	45	20.8	28	26.4	17	15.5	11	20.4
在庫の負担増	44	11.0	3	5.5	29	13.4	18	17.0	11	10.0	10	18.5
その他	25	6.3	2	3.6	9	4.2	4	3.8	5	4.5	1	6.3
回答者数	399	-	55	-	216	-	106	-	110	-	54	-
											16	-
											58	-

② 人材面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
後継者の不在	73	18.6	10	17.2	38	18.4	24	22.4	14	14.0	12	16.7
管理者の不足	131	33.4	15	25.9	76	36.7	45	42.1	31	31.0	17	34.0
技術者の不足	172	43.9	38	65.5	93	44.9	31	29.0	62	62.0	8	16.0
営業要員の不足	123	31.4	8	13.8	74	35.7	36	33.6	38	38.0	23	46.0
若手従業員の不足	189	48.2	36	62.1	105	50.7	61	57.0	44	44.0	21	42.0
従業員の高齢化	198	50.5	40	69.0	101	48.8	61	57.0	40	40.0	18	36.0
定年延長への対応	27	6.9	9	15.5	11	5.3	5	4.7	6	6.0	3	6.0
過剰人員	2	0.5	0	0.0	1	0.5	0	0.0	1	1.0	1	0.0
その他	10	2.6	1	1.7	5	2.4	0	0.0	5	5.0	1	2.0
回答者数	392	-	58	-	207	-	107	-	100	-	50	-
											18	-
											59	-

③ 設備面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
設備の陳腐化・老朽化	209	80.1	36	78.3	121	82.9	73	94.8	48	69.6	19	59.4
設備能力の低さ	47	18.0	4	8.7	32	21.9	20	26.0	12	17.4	10	31.3
設備稼働率の低さ	82	31.4	11	23.9	57	39.8	28	36.4	29	42.0	5	15.6
過剰設備	7	2.7	2	4.3	2	1.4	1	1.3	1	1.4	3	9.4
設備不足	78	29.9	6	13.0	55	37.7	34	44.2	21	30.4	4	12.5
その他	11	4.2	2	4.3	5	3.4	1	1.3	4	5.8	1	3.1
回答者数	261	-	46	-	146	-	77	-	69	-	32	-
											7	-
											30	-

④ 資金面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
金融機関からの調達難	30	12.7	3	13.6	22	15.1	13	16.9	9	13.0	3	9.4
過払資金の不足	101	42.6	5	22.7	63	43.2	35	45.5	28	40.6	17	53.1
元掛金の回収難	97	40.9	10	45.5	67	45.9	38	49.4	29	42.0	2	6.3
金利負担	53	22.4	4	18.2	37	25.3	24	31.2	13	18.8	7	15.6
その他	13	5.5	2	9.1	7	4.8	2	2.6	5	7.2	3	9.4
回答者数	237	-	22	-	146	-	77	-	69	-	32	-
											7	-
											30	-

(9) 経営上の問題に対する最優先課題

	全業種		建設業		(全 体)		製造業 (食 品)		(食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
生産コストの削減	158	8.6	15	5.7	114	11.5	58	12.0	56	11.0	7	2.9	5	6.6	17	6.2
販売コストの削減	62	3.4	3	1.1	35	3.5	24	5.0	11	2.2	18	7.5	3	3.9	3	1.1
営業力の強化	214	11.6	25	9.5	108	10.9	43	9.9	60	11.8	41	17.1	8	10.5	32	11.7
新製品等の開発	130	7.1	6	2.3	87	8.8	49	10.1	38	7.5	22	9.2	1	1.3	14	5.1
新市場の開拓	128	6.9	9	3.4	74	7.5	26	5.4	48	9.5	24	10.0	3	3.9	18	6.6
新分野への進出	69	3.7	10	3.8	34	3.4	17	3.5	17	3.4	8	3.3	2	2.6	15	5.5
海外市場への展開	42	2.3	1	0.4	27	2.7	16	3.3	11	2.2	8	3.3	0	0.0	6	2.2
後継者の育成	91	4.9	18	6.8	42	4.2	20	4.1	22	4.3	14	5.8	6	7.9	11	4.0
従業員教育の実施・強化	177	9.6	39	14.8	80	8.1	39	8.1	41	8.1	20	8.3	9	11.8	29	10.6
従業員の新規採用	194	10.5	43	16.3	87	8.8	49	10.1	38	7.5	23	9.6	13	17.1	28	10.2
従業員の削減	5	0.3	0	0.0	3	0.3	2	0.4	1	0.2	2	0.8	0	0.0	0	0.0
技術力の向上	141	7.7	32	12.2	75	7.6	23	4.8	52	10.3	6	2.5	0	0.0	28	10.2
品質の向上	93	5.0	12	4.6	56	5.7	28	5.8	28	5.5	6	2.5	2	2.6	17	6.2
知的財産の活用	18	1.0	6	2.3	2	0.2	0	0.0	2	0.4	4	1.7	0	0.0	6	2.2
情報通信技術の活用	54	2.9	11	4.2	17	1.7	8	1.7	9	1.8	9	3.8	2	2.6	15	5.5
設備・機械等の新規導入	115	6.2	12	4.6	74	7.5	34	7.0	40	7.9	6	2.5	10	13.2	13	4.7
在庫資産の売却	11	0.6	5	1.9	3	0.3	1	0.2	2	0.4	2	0.8	0	0.0	1	0.4
資金の確保	82	4.4	7	2.7	48	4.9	25	5.2	23	4.5	12	5.0	6	7.9	9	3.3
財務管理の強化	53	2.9	9	3.4	21	2.1	15	3.1	6	1.2	7	2.9	5	6.6	11	4.0
その他	6	0.3	0	0.0	3	0.3	1	0.2	2	0.4	1	0.4	1	1.3	1	0.4
回答者数	1843	-	263	-	990	-	483	-	507	-	240	-	76	-	274	-

2. 新型コロナウイルス感染症による経営への影響等について

(1) 前回(2019年)の同期と比較して

	全業種		建設業		(全 体)		製造業 (食 品)		(食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
減少(10%)	77	18.8	6	10.3	53	24.4	24	22.2	29	26.4	9	16.7	2	11.1	7	11.1
減少(20%)	75	18.2	7	12.1	45	20.6	16	14.8	29	26.4	13	24.1	1	5.6	9	14.3
減少(30%)	51	12.4	6	10.3	25	11.5	14	13.0	11	9.9	12	22.3	2	11.1	6	9.5
減少(50%)	31	7.5	6	10.3	18	8.3	10	9.3	8	7.3	3	5.6	0	0.0	4	6.3
減少(50%以上)	12	2.9	0	0.0	5	2.3	4	3.7	1	0.9	1	1.8	2	11.1	4	6.3
増加(10%)	53	12.9	5	8.6	28	12.6	15	13.9	13	11.8	5	9.3	4	22.2	11	17.5
増加(20%)	34	8.3	4	6.9	19	8.7	12	11.1	7	6.4	4	7.4	4	22.2	3	4.8
増加(30%)	10	2.4	2	3.5	4	1.8	3	2.8	1	0.9	1	1.8	0	0.0	3	4.8
増加(50%)	8	2.0	2	3.5	4	1.8	0	0.0	4	3.6	1	1.8	0	0.0	1	1.6
増加(50%以上)	4	1.0	1	1.7	2	0.9	1	0.9	1	0.9	1	1.8	0	0.0	0	0.0
影響なし	56	13.6	19	32.8	15	6.9	9	8.3	6	5.5	4	7.4	3	16.7	15	23.8
回答数	411	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	54	100.0	18	100.0	63	100.0

(2)新型コロナウイルス感染症関連融資(ゼロゼロ融資等)について

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
借入していて、返済開始前である	116	28.2	10	17.2	73	33.5	40	37.0	33	30.0	14	23.5
借入していて、返済中である	163	39.6	19	32.8	90	41.3	41	38.0	49	44.6	26	47.3
借入していくが、完済した	6	1.5	3	5.2	2	0.9	1	0.9	0	0.9	0	0.0
借入していない	118	28.6	26	44.8	48	22.0	24	22.2	24	21.8	12	21.8
わからぬ	8	1.9	0	0.0	5	2.3	2	1.9	3	2.7	2	3.6
その他	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.6
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0
											18	100.0
											63	100.0

(3)(2)で借入している、借り入れていたを選んだ方の借入金額

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
100万円未満	3	1.0	0	0.0	1	0.6	1	1.2	0	0.0	2	5.0
100万円以上500万円未満	12	4.2	0	0.0	7	4.2	5	6.1	2	2.4	3	7.5
500万円以上1000万円未満	15	5.3	1	3.1	5	3.0	3	3.7	2	2.4	4	10.0
1000万円以上3000万円未満	58	20.4	6	18.8	30	18.2	17	20.7	13	15.7	9	22.5
3000万円以上5000万円未満	59	20.7	8	25.0	36	21.8	15	18.3	21	25.3	6	15.0
5000万円以上	137	48.1	17	53.1	85	51.6	41	50.0	44	53.0	16	40.0
わからぬ	1	0.3	0	0.0	1	0.6	0	0.0	1	1.2	0	0.0
回答数	285	100.0	32	100.0	165	100.0	82	100.0	83	100.0	40	100.0
											11	100.0
											37	100.0

(4)(2)で借入しているを選んだ方の今後の返済見通し

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
返済に問題はない	168	62.5	23	82.1	94	59.5	41	54.0	53	64.6	23	62.2
返済に不安がある	82	30.5	4	14.3	54	34.2	28	36.8	26	31.7	10	21.0
条件変更が必要	19	7.0	1	3.6	10	6.3	7	9.2	3	3.7	4	10.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	9.1
回答数	269	100.0	28	100.0	158	100.0	76	100.0	82	100.0	37	100.0
											11	100.0
											35	100.0

(5)(2)で借入していないを選んだ方の理由(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
借りる必要がないから	96	82.8	25	96.2	37	78.7	17	73.9	20	83.3	8	72.7
融資条件を満たしていないから	19	16.4	1	3.8	8	17.0	4	17.4	4	16.7	2	18.2
手續きが面倒だから	3	2.6	0	0.0	1	2.1	1	4.3	0	0.0	2	18.2
借入を断られたから	1	0.9	0	0.0	1	2.1	1	4.3	0	0.0	0	0.0
その他	3	2.6	0	0.0	1	2.1	1	4.3	0	0.0	1	4.0
計	116	-	26	-	47	-	23	-	24	-	11	-
											7	-
											25	-

3.コストの変動とその影響について

(1)コストの変動について

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
低下した	3	0.7	1	1.7	2	0.9	2	1.9	0	0.0	0	0.0
変わらない	47	11.4	5	8.6	7	3.2	4	3.7	3	5.5	6	33.3
上昇した	382	87.9	52	89.7	209	95.9	102	94.4	107	97.3	52	94.5
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0

(2)商品等仕入価格

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
低下した	2	0.5	1	1.7	1	0.5	1	0.9	0	0.0	0	0.0
変わらない	50	12.1	6	10.3	13	6.0	6	5.6	7	6.4	5	9.1
上昇した	360	87.4	51	87.9	204	93.6	101	93.5	103	93.6	50	90.9
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0

(3)燃料・光熱費

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
低下した	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	23	5.6	2	3.4	3	1.4	2	1.9	1	0.9	3	5.5
上昇した	389	94.4	56	96.6	215	98.6	106	98.6	109	99.1	52	94.5
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0

(4)外注費

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
低下した	1	0.2	0	0.0	1	0.5	1	0.9	0	0.0	0	0.0
変わらない	159	38.6	14	24.1	79	36.2	46	42.6	33	30.0	21	38.2
上昇した	252	61.2	44	75.9	138	63.3	61	56.5	77	70.0	34	61.8
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0

⑤輸送費

		全業種		建設業		製造業 (食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
低下した	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	98	23.8	8	13.8	39	17.9	24	22.2	15	13.6	14	25.5	5	27.8
上昇した	314	76.2	50	86.2	179	82.1	84	77.8	95	86.4	41	74.5	13	72.2
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0	18	100.0

⑥人件費

		全業種		建設業		製造業 (食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
低下した	2	0.5	0	0.0	2	0.9	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	149	36.2	16	27.6	69	31.7	25	23.1	44	40.0	28	50.9	5	27.8
上昇した	261	63.3	42	72.4	147	67.4	82	75.9	65	59.1	27	49.1	13	72.2
回答数	412	100.0	58	100.0	218	100.0	108	100.0	110	100.0	55	100.0	18	100.0

⑦その他

		全業種		建設業		製造業 (食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
低下した	1	3.1	0	0.0	1	6.7	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
上昇した	31	96.9	5	100.0	14	93.3	7	87.5	7	100.0	4	100.0	1	100.0
回答数	32	100.0	5	100.0	15	100.0	8	100.0	7	100.0	4	100.0	1	100.0

(2)コスト上昇の価格転嫁について

		全業種		建設業		製造業 (食品)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
価格転嫁できている	23	5.6	3	5.2	12	5.5	2	1.9	10	9.1	3	5.6	2	11.1
一部しか価格転嫁できていない	115	28.1	17	29.3	68	31.3	27	25.2	41	37.3	15	27.8	5	27.8
ほとんど価格転嫁できていない	169	41.2	27	46.6	95	43.8	51	47.7	44	40.0	24	44.4	8	44.4
全く価格転嫁できない	55	13.4	5	8.6	24	11.1	13	12.1	11	10.0	6	11.1	2	11.1
価格転嫁するほどの影響がない	28	6.8	2	3.4	15	6.9	12	11.2	3	2.7	4	7.4	1	5.6
回答数	410	100.0	58	100.0	217	100.0	107	100.0	110	100.0	54	100.0	18	100.0

(2)(1)で価格軽減できていない理由(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		製造業 (食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
取引先との関係を維持するため	125	48.3	15	42.9	64	46.4	34	50.8	17	47.2	7	63.6	22	56.4
競合他社との価格競争があるため	150	57.9	20	57.1	83	60.1	43	54.4	40	67.8	24	66.7	7	63.6
交渉したが、断られたため	16	6.2	3	8.6	10	7.2	3	3.8	7	11.9	1	2.8	1	9.1
価格に伝線しないようにしているため	28	10.8	0	0.0	16	11.6	12	15.2	4	6.8	2	5.6	0	0.0
その他	34	13.1	4	11.4	18	13.0	11	13.9	7	11.9	4	11.1	4	36.4
回答者数	259	-	35	-	138	-	79	-	59	-	36	-	11	-
													39	-

3. 意見等

(1) 当センターに期待する支援内容(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		製造業 (食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
経営コンサルティング	51	15.7	6	14.3	17	9.6	11	11.7	6	7.2	16	37.2	1	8.3
技術相談	37	11.4	5	11.9	25	14.1	20	21.3	5	6.0	4	9.3	0	0.0
事業承継相談	34	10.5	4	9.5	16	9.0	9	9.6	7	8.4	6	14.0	1	8.3
新製品・新技術開発	69	21.2	6	14.3	50	28.2	27	28.7	23	27.7	9	20.9	0	0.0
販路拡大・取引拡大	128	39.4	9	21.4	79	44.6	39	41.5	40	48.2	20	46.5	4	33.3
人材育成・確保	107	32.9	26	61.9	51	28.8	29	30.9	22	26.5	13	30.2	4	33.3
設備資金	93	28.6	9	21.4	62	35.0	34	36.2	28	33.7	8	18.6	2	23.5
中小企業施策情報	87	26.8	12	28.6	45	25.4	21	22.3	24	28.9	7	16.3	3	25.0
金融支援	70	21.5	5	11.9	40	22.6	27	28.7	13	15.7	9	20.9	2	16.7
その他	10	3.1	0	0.0	7	4.0	5	5.3	2	2.4	1	2.3	0	0.0
回答数	325	-	42	-	177	-	94	-	83	-	43	-	12	-
													51	-

IV 參考資料

[参考資料 1]

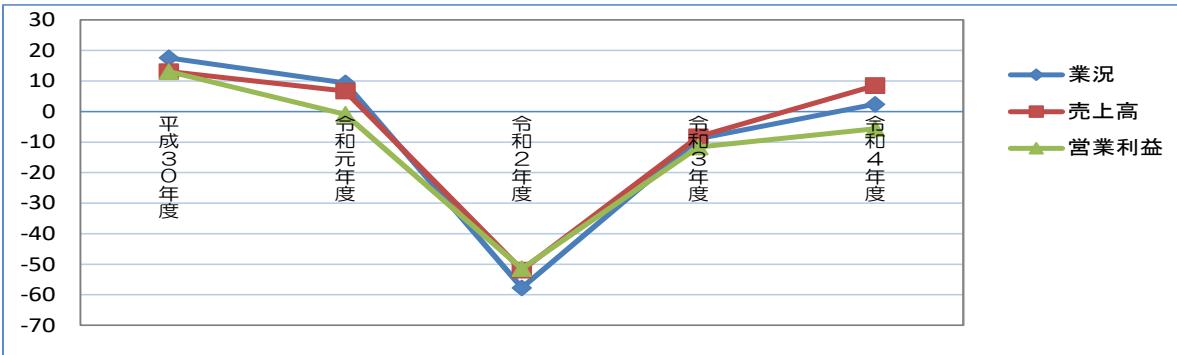
道内中小企業における業況DI等の推移

(平成30年度～令和4年度)

道内中小企業における業況 DI 等の推移（平成30年度～令和4年度）

DI (Diffusion Index) : {好転（増加）+やや好転（やや増加）} - {やや悪化（やや減少）+悪化（減少）} で算出

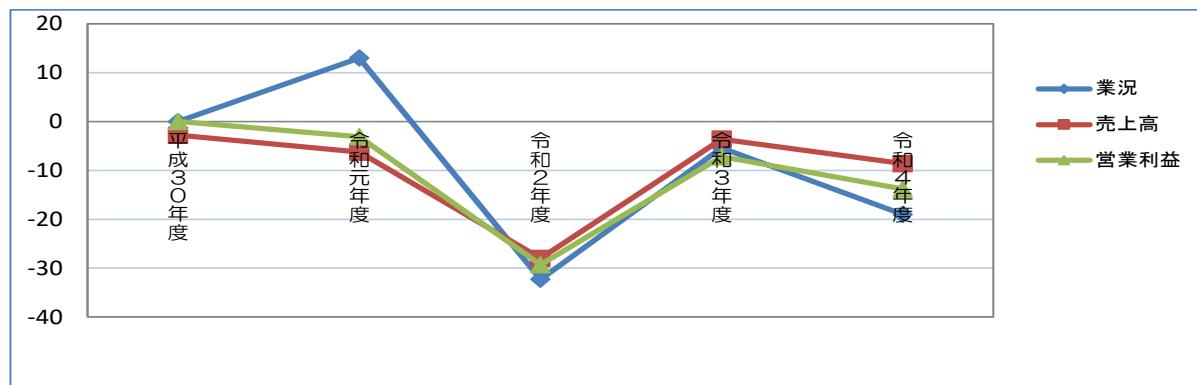
(1) 全業種 DI



	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
業況 DI	17.6	9.4	-57.7	-8.9	2.4
売上高 DI	13.1	6.7	-51.9	-8.2	8.5
営業利益 DI	13.1	-0.9	-51.4	-11.6	-5.6

全業種DIは、「業況」(+2.4 ポイント)、「売上高」(+8.5 ポイント)「営業利益」(-5.6 ポイント)となっており、前回調査と比較すると「業況」(+11.3 ポイント)、「売上高」(+16.7 ポイント)、「営業利益」(+6.0 ポイント)といずれも増加となっている。

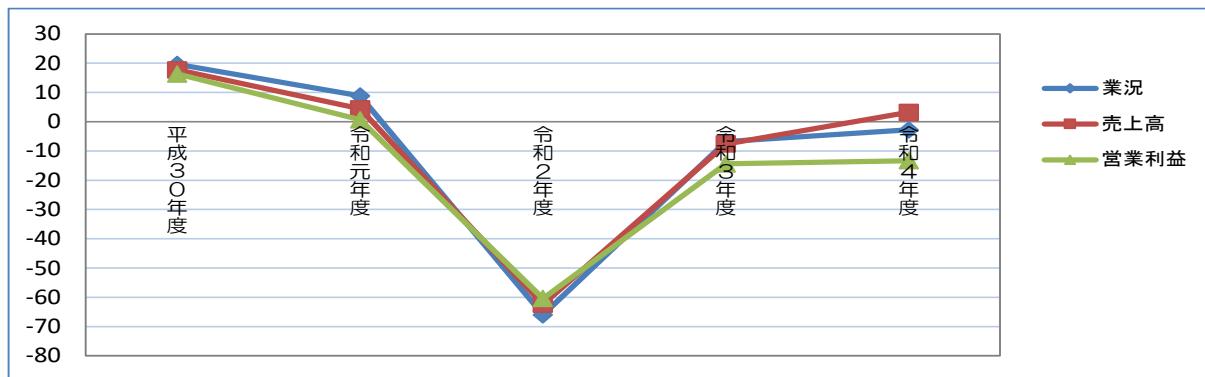
(2) 建設業 DI



	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
業況 DI	0.0	13.0	-32.3	-5.4	-19.0
売上高 DI	-2.8	-6.3	-28.0	-3.6	-8.6
営業利益 DI	0.0	-3.1	-29.3	-7.2	-13.8

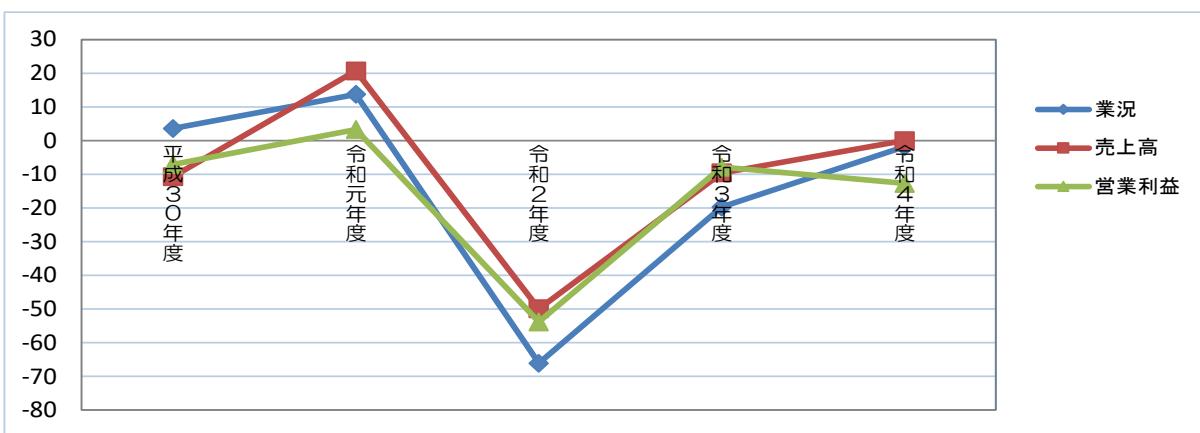
建設業DIは、「業況」(-19.0 ポイント)、「売上高」(-8.6 ポイント)、「営業利益」(-13.8 ポイント)となっており、前回調査と比較すると「売上高」(+5 ポイント)は増加しているが、「業況」(-13.6 ポイント)、「営業利益」(-6.6 ポイント)はいずれも減少している。

(3) 製造業 DI



製造業DIは、「業況」(-2.8ポイント)、「売上高」(+3.2ポイント)、「営業利益」(-13.3ポイント)となっており、前回調査と比較すると「業況」(+4.0ポイント)、「売上高」(+10.8ポイント)、「営業利益」(+1.1ポイント)といずれも増加となっている。

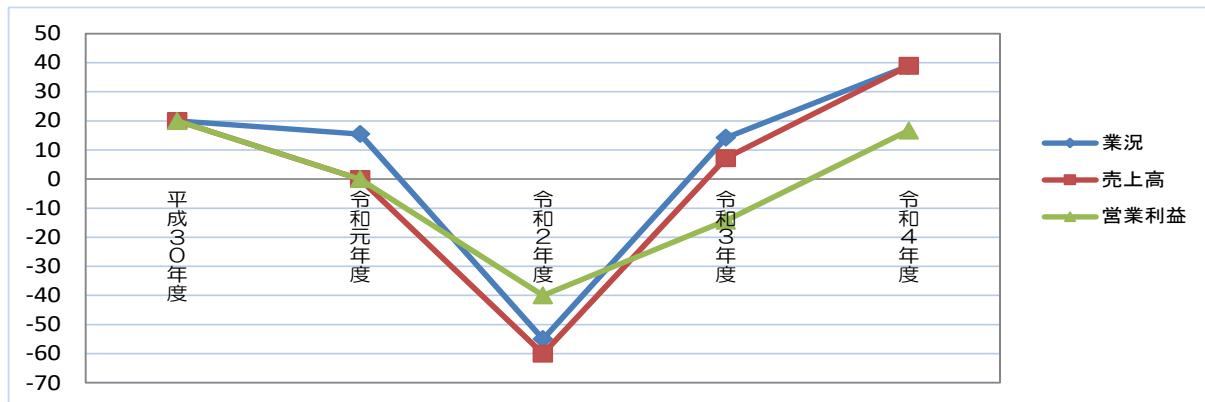
(4) 卸・小売業 DI



	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
業況 DI	3.6	13.7	-66.1	-19.7	-1.8
売上高 DI	-10.7	20.7	-49.9	-9.6	0.0
営業利益 DI	-7.1	3.3	-53.8	-7.9	-12.7

卸・小売業DIは、「業況」(-1.8ポイント)、「売上高」(0.0ポイント)、「営業利益」(-12.7ポイント)となっており、前回調査と比較すると「業況」(+17.9ポイント)、「売上高」(+9.6ポイント)が増加しているが、「営業利益」(-4.8ポイント)は減少している。

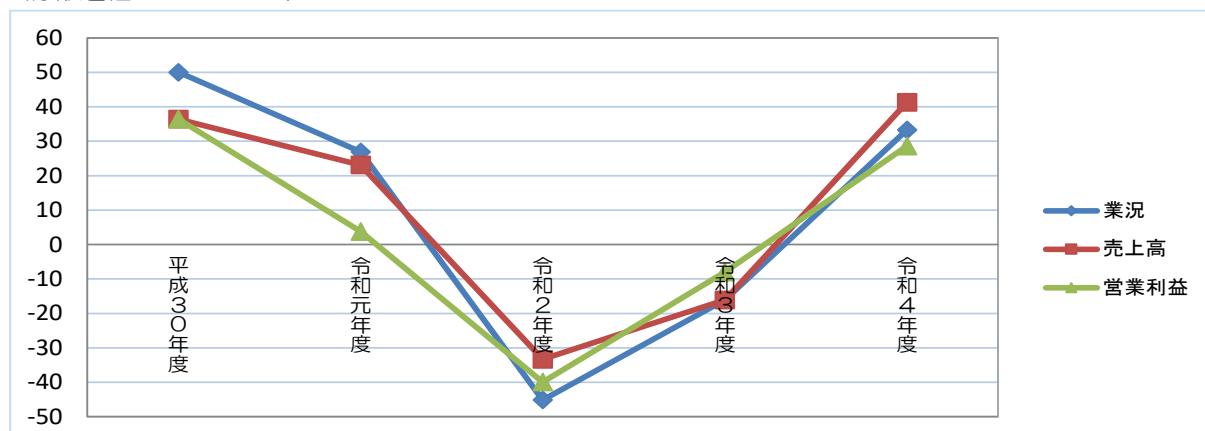
(5) 運輸・倉庫業 DI



	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
業況 DI	20.0	15.5	-55.0	14.2	38.9
売上高 DI	20.0	0.0	-60.0	7.2	38.9
営業利益 DI	20.0	0.0	-40.0	-14.3	16.7

運輸・倉庫業DIは、「業況」(+38.9 ポイント)、「売上高」(+38.9 ポイント)、「営業利益」(+16.7 ポイント)となっており、前回調査と比較すると「業況」(+24.7 ポイント)、「売上高」(+31.7 ポイント)、「営業利益」(+31.0 ポイント)といずれも大幅な増加となっている。

(6) 情報通信・サービス業 DI



	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
業況 DI	50.0	26.9	-45.1	-16.1	33.3
売上高 DI	36.4	23.1	-33.3	-16.1	41.3
営業利益 DI	36.4	3.8	-39.9	-8.0	28.6

情報通信・サービス業DIは、「業況」(+33.3 ポイント)、「売上高」(+41.3 ポイント)、「営業利益」(+28.6 ポイント)となっており、前回調査と比較すると「業況」(+49.4 ポイント)、「売上高」(+57.4 ポイント)、「営業利益」(+36.6 ポイント)といずれも大幅な増加となっている。

[参考資料 2]

アンケート調査票

「令和4年度 道内中小企業における業況調査」調査票

<p>1. ご回答は、令和4年7月29日（金）までに右の二次元バーコードを読み取っていただき、当センターのHPからオンラインフォームに進んでいただき、ご回答下さい。（メールまたはFAXでもご回答いただけます。）</p> <p>2. 本調査で収集した情報について、データ集計及び施策情報の提供等当センターの運営に必要な業務に限り利用いたします。企業名が特定されるような個々のデータを公表することはございません。</p> <p>3. 収集した個人情報（企業名、所在地、回答者所属・役職・氏名、電話番号、メールアドレス等）について、ご本人の同意がある場合や法令に基づく場合を除き、第三者に情報を提供することはございません。</p> <p>4. 本調査に関するお問い合わせ 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部 大築・桑原 電話：011-232-2402 Email：keieishien@hsc.or.jp</p>	
---	---

I. 企業概要

事業者名				所在地		
回答者	所属・役職		電話番号	() -		
	氏名		E-mail			

[問1] 業種（主要なもの1つに○印をつけてください）

1. 建設業 2. 製造業（食品製造業） 3. 製造業（食品製造業以外） 4. 卸・小売業 5. 運輸・倉庫業
6. 情報通信 7. サービス業 8. その他（ ）

[問2] 従業員数（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 5人以下 2. 6～20人 3. 21～50人 4. 51～100人 5. 101～300人 6. 300人超

[問3] 資本金（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 1千万円以下 2. 1千万円超～5千万円以下 3. 5千万円超～1億円以下
4. 1億円超～3億円以下 5. 3億円超 6. なし（個人事業主）

II. 企業概況

(1) 概況、売上高、営業利益

貴社における前期の業況、売上高、営業利益及び今期の見通しについて、選択肢からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください

項目	期	選 択 肢				
		前 期	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変わらない	4. やや悪化した
業 況	前 期	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
	今 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
売 上 高	前 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
	今 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
営 業 利 益	前 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
	今 期	1. 増加傾向	2. やや増加傾向	3. 横ばい	4. やや減少傾向	5. 減少傾向
	過去3年の傾向	1. 増加傾向	2. やや増加傾向	3. 横ばい	4. やや減少傾向	5. 減少傾向

(2) 経営上の問題

現在、直面している経営上の問題について、該当するもの全てに○印をつけてください

- | | | | | |
|-------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 【販売面】 | 1. 受注・販売量の減少 | 2. 受注・販売価格の低下 | 3. 製造・仕入原価の上昇 | 4. 営業力の低下 |
| | 5. 取引先・販路等の確保 | 6. 在庫の負担増 | 7. その他（ ） | |
| 【人材面】 | 1. 後継者の不在 | 2. 管理者の不足 | 3. 技術者の不足 | 4. 営業要員の不足 |
| | 5. 若手従業員の不足 | 6. 従業員の高齢化 | 7. 定年延長への対応 | 8. 過剰人員 |
| | 9. その他（ ） | | | |
| 【設備面】 | 1. 設備の陳腐化・老朽化 | 2. 設備能力の低さ | 3. 設備稼働率の低さ | 4. 過剰設備 |
| | 5. 設備不足 | 6. その他（ ） | | |
| 【資金面】 | 1. 金融機関からの調達難 | 2. 運転資金の不足 | 3. 設備資金の不足 | 4. 売掛金の回収難 |
| | 5. 金利負担 | 6. その他（ ） | | |

(3) 経営上の問題への対策

経営上の問題解決に取り組みが必要と思われる対策について、下記から優先度の高い項目を5つまで選択し、回答欄にご記入ください。

- | | | | |
|----------------|--------------|---------------|-----------------|
| 1. 生産コストの削減 | 2. 販売コストの削減 | 3. 営業力の強化 | 4. 新製品等の開発 |
| 5. 新市場の開拓 | 6. 新分野への進出 | 7. 海外市場への展開 | 8. 後継者の育成 |
| 9. 従業員教育の実施・強化 | 10. 従業員の新規採用 | 11. 従業員の削減 | 12. 技術力の向上 |
| 13. 品質の向上 | 14. 知的財産の活用 | 15. 情報通信技術の活用 | 16. 設備・機械等の新規導入 |
| 17. 遊休資産の売却 | 18. 資金の確保 | 19. 財務管理の強化 | 20. その他（ ） |

回答欄	①	②	③	④	⑤
-----	---	---	---	---	---

(次頁へ続く)

III. 新型コロナウイルス感染症による経営への影響等について

〔問1〕 新型コロナウイルスの「売上」に対する影響について、今年1～6月の売上は、2019年（コロナ発生前）の1～6月と比較してどうですか？該当するもの1つに○印をつけてください。

1. 減少（10%未満） 2. 減少（10%以上20%未満） 3. 減少（20%以上30%未満） 4. 減少（30%以上50%未満） 5. 減少（50%以上）
6. 増加（10%未満） 7. 増加（10%以上20%未満） 8. 増加（20%以上30%未満） 9. 増加（30%以上50%未満） 10. 増加（50%以上）
11. 影響なし

【問2-1】 新型コロナウイルス感染症関連融資（ゼロゼロ融資等）について該当するもの1つに○印をつけてください。

1. 借入していて、返済開始前である 2. 借入していて、返済中である 3. 借入していたが、完済した
4. 借入していない 5. わからない 6. その他（ ）

[問2-2] [問2-1]で「1. 借入していて、返済開始前である」または「2. 借入していて、返済中である」、「3. 借入していたが、完済した」のいずれかを選んだ方は、どのくらいの金額を借り入れましたか？該当するもの1つに○印をつけてください。

1. 100万円未満 2. 100万円以上500万円未満 3. 500万円以上1000万円未満 4. 1000万円以上3000万円未満
5. 3000万円以上5000万円未満 6. 5000万円以上 7. わからない

【問2-3】【問2-1】で「1. 借入していて、返済開始前である」または「2. 借入していて、返済中である」を選んだ方のうち、今後の返済を通じて該当するもの1つに印を付けてください。

1. 収斂に問題はない 2. 収斂に不安がある 3. 条件変更が必要
4. その他()

〔問2-4〕〔問2-1〕で「4. 借入しているない」を選んだ方のうち、該当するもの全てに〇印をつけてください。

1. 借りる必要がないから 2. 融資条件を満たしていないから 3. 手続きが煩雑だから 4. 借入を断られたから
5. その他()

IV. 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動とその影響について

[問3] 原油・原料価格の高騰等によるコストの変動について、該当するものをそれぞれ1つ選んで〇印をつけてください。

項目	選択肢		
① 材料費	1. 低下した	2. 変わらない	3. 上昇した
② 商品等仕入価格	1. 低下した	2. 変わらない	3. 上昇した
③ 燃料・光熱費	1. 低下した	2. 変わらない	3. 上昇した
④ 外注費	1. 低下した	2. 変わらない	3. 上昇した
⑤ 輸送費	1. 低下した	2. 変わらない	3. 上昇した
⑥ 人件費	1. 低下した	2. 変わらない	3. 上昇した
⑦ その他()	1. 低下した	2. 変わらない	3. 上昇した

【問4】コストの上昇を自社の製品・サービスの価格に転嫁できていますか。該当するもの1つに○印をつけてください。

- | | | |
|-------------------|-----------------|-------------------|
| 1. 価格転嫁できている | 2. 概ね価格転嫁できている | 3. 一部しか価格転嫁できていない |
| 4. ほとんど価格転嫁できていない | 5. 全く価格転嫁できていない | 6. 価格転嫁するほどの影響がない |

【問5】【問4】で「3. 一部しか価格転嫁できていない」または「4. ほとんど価格転嫁できていない」、「5. 全く価格転嫁できていない」のいずれかを選ばれた方のうち、その理由として該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 取引先との関係を維持するため 2. 競合他社との価格競争があるため 3. 交渉したが、断られたため
4. 価格に転嫁しないようにしているため 5. その他 ()

V. 二章是等……

〔問6〕当センターに期待する支援内容等について、該当するものの全てに○印をつけてください。

- コンサルティングに関する支援措置について、以下の通りにご用意しております。

1. 経営コンサルティング	2. 技術相談	3. 事業承継相談	4. 新製品・新技術開発
5. 販路開拓・取引拡大	6. 人材育成・確保	7. 設備資金	8. 中小企業施策情報
9. 金融支援	10. その他()		

(コストの変動など各設問に対する意見やその他のご意見・ご要望等があればご自由にご記入ください。)

ご協力ありがとうございました。――――――